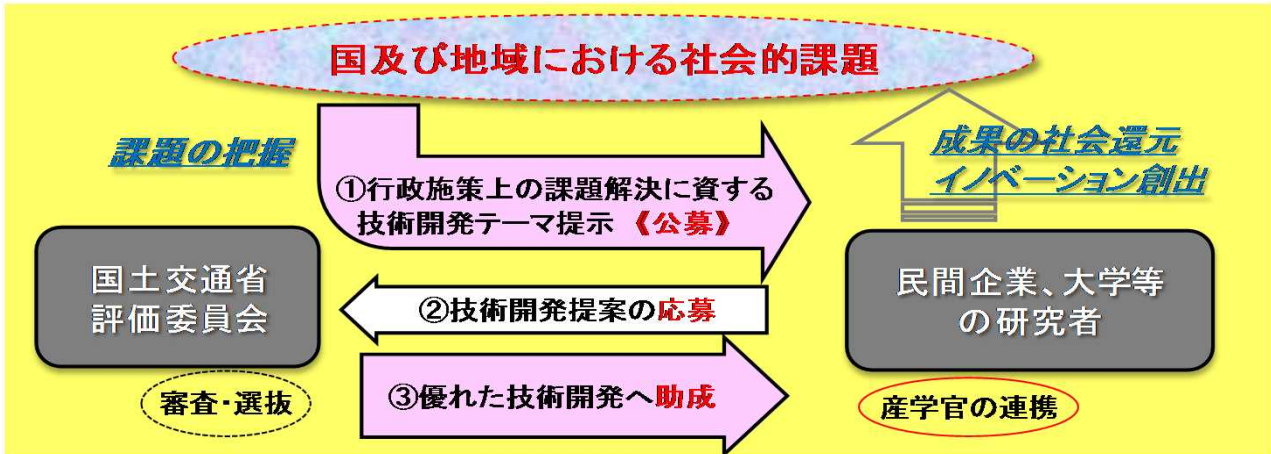


建設技術研究開発助成制度 -平成31年度 新規公募 実施内容-

参考 1

制度概要

国や地域の諸課題(地球温暖化、社会インフラの老朽化、少子高齢化等)の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的資金制度。



【政策課題解決型技術開発公募(新規)】

応募資格	交付額(上限)	期間(上限)
民間企業、大学等	年度上限額: 1,000万円	1~2年

H31年度採択予定数

- ・ 新規 … 1課題年度上限10百万円 10課題程度

公募期間

平成31年4月12日(金)～平成31年5月20日(月)

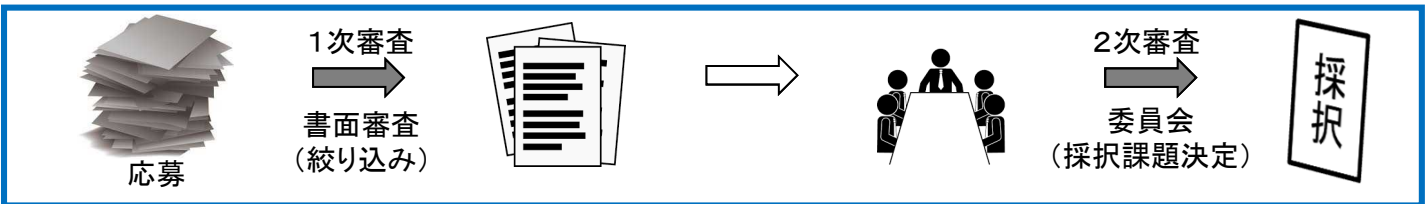
審査方法

下記の審査を行い、採択課題を決定する。

i-Constructionに関する有識者を1名程度、臨時委員として追加。

1次審査として、書面審査により採択候補を絞り込み。

2次審査として、採択候補の中から、委員会の場で最終的な採択課題を決定。



審査基準

以下の視点から総合的に審査するものとする。

①新規性

建設現場での活用において新規性の高い技術に関する研究開発要素が認められるか、当該技術の優位性などについて審査

②実現可能性

提案された技術研究開発の目標の達成及び実用化が技術的に可能であるか、建設現場で求められるユースケース・精度などを考慮した技術開発計画となっているか、産学連携等による開発や検証等が可能な実施体制を整えているかについて審査

③導入効果

提案された技術研究開発が実用化となった場合に想定される、生産性向上に係る導入効果(作業期間短縮、省力化、安全性の確保等)が期待できるか、また、当該研究開発成果の事業化計画(現場への採用予定や、具体的な販売計画等)などについて審査

※ 審査の結果、同等の審査結果が複数生じた場合、若手研究者(平成31年4月1日時点で40歳未満)を研究構成に含む研究課題を優先して採択することがある。

H31年度 公募テーマ案

①新工法を活用した建設現場の生産性向上に関する技術

- ・工法の簡素化等による工程短縮、省力化、コスト削減に資する技術
- ・作業の自動化等による安全性、品質の向上に資する技術
- ・産業廃棄物の削減等の周辺環境への負荷低減に資する技術 等

②新材料を活用した建設現場の生産性向上に関する技術

- ・材料の高機能化等による工程短縮、省力化、コスト削減に資する技術
- ・材料の高機能化等による安全性、品質の向上に資する技術
- ・有害物質の低減等による周辺環境への負荷低減に資する技術 等

※異分野の技術を活用した建設材料に関する技術開発も含まれます。

建設技術研究開発評価委員会

研究開発課題の公募テーマに係る検討、応募課題の審査及び研究開発成果の評価は、学識経験者等からなる建設技術研究開発評価委員会において行いました。

○建設技術研究開発評価委員会 委員一覧

(委員) ◎委員長 ○副委員長

加藤 信介 東京大学 名誉教授

古関 潤一 東京大学 大学院 工学系研究科 教授

清水 英範 東京大学 大学院 工学系研究科 教授

田中 哮義 京都大学 名誉教授

二羽 淳一郎 東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授

平田 京子 日本女子大学 家政学部 住居学科 教授

◎道奥 康治 法政大学 デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 教授

本橋 健司 芝浦工業大学 名誉教授

○野城 智也 東京大学 生産技術研究所 教授

山口 栄輝 九州工業大学 大学院 工学研究院 建設社会工学研究系 教授

(専門委員)

建山 和由 立命館大学 理工学部 教授

廣川 誠一 国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 評価研究官

森田 康夫 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

五十音順、敬称略